

みなと区議会だより

Ⓢ No.160 2005年(平成17年)4月11日

港区議会 / 〒105-8511 (専用郵便番号) 港区芝公園1-5-25 電話(3578)2111(代) <http://www.gikai.city.minato.tokyo.jp/>

第1回定例会

2月24日～3月15日



「芝浦中央公園」

平成17年度予算総額 1,297億円を可決しました

港区組織条例の一部を改正し危機管理部を新たに設置

平成17年第1回定例会は、2月24日から3月15日までの20日間にわたって開会されました。まず、12人の議員から区長並びに教育長に対して、代表・一般質問が行われました。

質問は、区民生活の安全・安心施策、文化・芸術振興施策、憲法の精神を地方自治に生かす、基本構想の改定、全国障害者スポーツ大会、支所改革への区民参画、「ゆとり教育」批判への対処、放置自転車・放置バイク対策、動物との共生など区政全般にわたりました。(要旨3面～5面掲載)

平成17年度の一般会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療会計、介護保険会計の各予算は、予算特別委員会を設置し、4日から14日まで慎重に審査し、いずれも原案どおり可決しました。(概要6面・7面)

そのほか、区長から提出された案件を審査した結果、条例など23件、補正予算2件を原案どおり可決しました。

皆さんからの請願は、2件を採択し、1件を不採択としたほか、38件を継続審査としました。

議員提出による案件は、意見書など2件を可決し関係機関へ送付したほか、港区議会委員会条例の一部を改正する条例を可決しました。

追加提出された人事案件は、教育委員会委員の任命に同意したほか、人権擁護委員候補者の推薦について可決しました。

区民のみなさんから提出された請願について



採択した請願

障害者自立支援法案の制定に対する意見書提出に関する請願
 (要旨) 今国会に提案された「障害者自立支援法案」の審議に当たっては、障害のある人とその家族等の実態や要望を尊重するとともに、区市町村の意見を十分反映させることなどを盛り込んだ意見書を国に提出されたい。
 (仮称)「南麻布3丁目プロジェクト計画」に対し、計画の見直しを求める請願
 (要旨) (仮称)「南麻布3丁目プロジェクト計画」について、環境破壊を最小限に食い止めるため、計画を見直すよう事業者を指導されたい。

不採択とした請願

回転ドアで死亡事故を起こし、業務上過失致死容疑で書類送検された森ビル(株)への港区の膨大な補助金に反対する請願
 右の請願は、願意にそいがないとの理由で不採択となりました。

継続審査とした請願

港区白金1丁目25番高層マンション建設計画に関する請願
 民間人保護の国際人道法である

ジュネーブ条約追加議定書ならびに、国際刑事裁判所(ICC)の速やかなる批准を日米両政府に求める意見書採択に関する請願
 無差別殺戮兵器クラスター爆弾の使用禁止を求める意見書採択に関する請願
 地元中小建設産業従事者の経営と生活危機打開のための緊急対策を求める請願
 地元中小建設産業従事者の経営と生活危機打開のための緊急対策を求める請願
 地元中小建設産業従事者の経営と生活危機打開のための緊急対策を求める請願
 強行する森ビルの「虎ノ門・六本木」・「虎ノ門・麻布台」再開発について、住民の合意が取れるまで、都市計画決定下さないように港区議会・各派各議員に依頼する請願
 仙石山(虎ノ門5丁目地区の一部)・虎ノ門・六本木地区及び虎ノ門・麻布台地区両市街地再開発区域に含まれる「虎ノ門・六本木地区及び虎ノ門・麻布台地区両市街地再開発準備組合」による再開発の申請を取り消し、白紙に戻して頂くことに関する請願
 「虎ノ門・六本木地区市街地再開発準備組合及び虎ノ門・麻布台地区市街地再開発準備組合」の長年にわたる街づくりへの取り組みに理解をいただき、当地

区の街づくりの早期実現に向けて協力を求める請願
 赤坂五丁目TBS再開発にあたり北側住環境維持に関する請願
 赤坂四丁目薬研坂北地区再開発計画に関する港区環境影響調査実施についての請願
 政党助成金制度の廃止の意見書提出に関する請願
 浜岡原発の原発震災を未然に防ぐことに関する請願
 消費税の大増税計画に反対する請願
 六本木七丁目区域出雲大社前の通りに則して、六本木通りへの横断歩道及び信号機設置に関する請願
 青山通り、外苑東通りを走るコミュニティバスの運行を求める請願
 旧納給小家庭にある「みなとみどり子クラブ」のビオトープ・田畑を、ビオトープ公園に拡充する請願
 住居表示の早期是正に関する請願
 安定した公的年金制度の確立等につき意見書の提出を求める請願
 港区にフットサル場の設置を求める請願
 教育基本法の改悪反対の意見書提出に関する請願
 劣化ウラン兵器禁止に関する請願
 港区白金台1丁目住民の住環境および白金小学校の教育環境維持のため、仮称コンフォート白金台の計画見直し及び誠意的に対話をするよう指導していただくことを求める請願
 「(仮称)港区麻布十番3丁目計画」新築工事に関する請願
 六本木福祉会館(仮称)設立に関する請願
 介護保険制度の全般的な見直しにあたり、誰もが安心して利用できる介護保険制度の改善を政府に求める請願
 「(仮称)南青山6丁目計画」賃貸ワンルームマンション新築

工事に関する請願
 虎ノ門法曹ビル建設計画にあたり事業者・施工業者に住民と誠意をもって話し合いをもつよう求める請願
 強行する森ビル(株)の虎ノ門・六本木地区市街地再開発に反対する請願
 国民が安心して暮らせる年金制度確立のために、政府に年金「改革」法の実施を中止することを求める請願
 「教育基本法の改正を求める意見書」採択に関する請願
 二〇〇五年度「港区教育予算」に関する請願Ⅰ
 二〇〇五年度「港区教育予算」に関する請願Ⅱ
 二〇〇五年度「港区教育予算」に関する請願Ⅲ
 二〇〇五年度「港区教育予算」に関する請願Ⅳ
 二〇〇五年度「港区教育予算」に関する請願Ⅴ
 三田4丁目11番地近隣の生活環境保全に関わる「ディーグラッセ三田聖坂」建設に関する請願
 (仮称)東麻布1丁目プロジェクト計画の見直しと住民との誠意ある対話を求める請願
 港区立中学校教科書選定にあたり文部科学省の「指導要領」による制度運用に関する請願

意見書を提出しました

生活保護に関する国庫負担の引き下げに反対する意見書

要旨

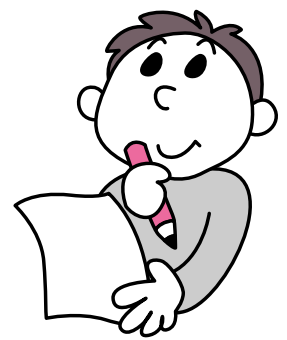
政府内部では生活保護の給付に占める国庫負担の割合を、現行の四分の三から三分の二に引き下げようという流れが強まっている。
 昨年十一月二十六日に政府・与党が合意した「三位一体の改革の全体像」では、生活保護費負担金の補助率の見直しについて、二〇〇五年度に検討し、二〇〇六年度に実施すると明記した。
 国の補助の切り下げが強行されるなら、自治体の財政に大きな影響を及ぼし、国民の、生活保護を受ける権利を狭めることになる。
 よって港区議会は、次の点を強く求める。
 一 生活保護の国庫負担率を引き下げないこと。
 二 生活保護制度を拡充すること。
 内閣総理・厚生労働・財務・総務大臣、衆議院・参議院議長 あて

取下げられた請願

「郵政事業民営化に反対する意見書」の提出を求める請願

平成十七年二月十日に国会に上程された障害者自立支援法案は、これまでの利用者負担の考え方を「利益負担(定率負担)」に改めようとしている。現在、障害者の主たる所得保障である障害基礎年金は、決して十分と言える額ではなく、必要な福祉サービスが受けられなくなるのが強く懸念される。
 また、就労支援に重点を置く事業体系を創設するとし、これまで地方自治体が独自に支援してきた小規模作業所は、重度の障害者も

安心して利用できる個別給付に位置付け、国の財政責任を明確にすべきである。
 本法案は、国会に上程されるまで、障害者や福祉サービスの実施主体である区市町村の声を十分反映し、すすめられてきたとは言えない。
 国は、法案の審議と併行して、障害者の生活実態の把握に努め、障害者や区市町村の意見、要望を十分に反映できるよう実施スケジュールの見直しを行うべきである。
 内閣総理・厚生労働大臣 あて



みなさんの声を区政に

区議会では、区政に対する意見や要望を請願書として受け付けています。
 特に定められた様式はありませんが、下記の書き方を参考に、次の必要事項を記入して下さい。
 日本語で請願の趣旨を簡潔に書いてください。
 請願者の住所、氏名(自署又は記名押印)を記入してください。なお、請願者が多数のときは、代表者を定め署名簿を添付してください。
 あて先は「港区議会議長」として下さい。
 請願には、1名以上の紹介議員が必要で、紹介の受け方等については、区議会事務局

問い合わせ先
 区議会事務局議事係
 電話 3578 2111
 内線 2915 / 2917

請願書の書き方

港区議会議長あて

第1回定例会 会議日程

2月24日	運営委員会 本会議 会期決定 諸報告 区長所信表明 一般質問5名
25日	運営委員会 本会議 一般質問7名 議案 等付託 予算特別委員会の設置
28日	常任委員会 議案等の審査
3月1日	運営委員会 常任委員会 議案等の審査
2日	常任委員会 議案等の審査
3日	運営委員会 本会議 議案の議決
4日~14日	予算特別委員会 常任・特別委員会 委員長報告、中間報告 運営委員会 本会議 議案等の議決

代表・一般質問

(要旨)

2月

24・25日

区民生活の安全・安心について

自民党議員団

質問 (1)「安全で安心できる港区にする条例」施行後、本所・支所の地域ごとに5つの生活安全活動推進協議会を立ちあげ、地域特性に応じた活動を始めた。来年度の対策と体制について。

(2)犯罪の抑止には、情報の収集提供が有効。地域の拠点である支所の活用についての考えを。

質問 (1)「安全で安心できる港区にする条例」施行後、本所・支所の地域ごとに5つの生活安全活動推進協議会を立ちあげ、地域特性に応じた活動を始めた。来年度の対策と体制について。

(2)犯罪の抑止には、情報の収集提供が有効。地域の拠点である支所の活用についての考えを。

商店・工場の元気回復について

質問 (1)都が設立する「新銀行東京」が、中小企業の発展に役立つ欲しい。コミュニケーションの一員として期待されている中小企業の支援について、新銀行東京との連携を重要な施策として検討すること。(2)ITを中心としたベンチャー事業へ進出を計画する事業者への支援を。

質問 (1)都が設立する「新銀行東京」が、中小企業の発展に役立つ欲しい。コミュニケーションの一員として期待されている中小企業の支援について、新銀行東京との連携を重要な施策として検討すること。(2)ITを中心としたベンチャー事業へ進出を計画する事業者への支援を。

税金の還元について

質問 (1)港区に帰属する税金が他区の財源不足に充当されている。調整財源の配分割合を都が定めているのは極めておかしい。財政調整制度の今後の見直しと、区民に還元されていない固定資産税の取り扱いの是正を。(2)都市計画税の配分措置は地元の実情を反映させよ。(3)財政自主権の立場に立とうとする区民の立場が蔑ろになってよいはずはない。立場を同じくする他区との連携が必要であると思うが。

質問 (1)港区に帰属する税金が他区の財源不足に充当されている。調整財源の配分割合を都が定めているのは極めておかしい。財政調整制度の今後の見直しと、区民に還元されていない固定資産税の取り扱いの是正を。(2)都市計画税の配分措置は地元の実情を反映させよ。(3)財政自主権の立場に立とうとする区民の立場が蔑ろになってよいはずはない。立場を同じくする他区との連携が必要であると思うが。

花と緑と水について

質問 (1)緑と水の総合計画や緑を守る条例などにより、徐々に緑も増えている。また、新たな公園整備も進展。このような状況の中で、花と緑の充実に向けた具体的な取り組みは。(2)風の道としての古川の再生について、「春の小川構想」はどうなっているのか。(3)防災面からの古川の整備について、下水道管の新たな敷設や古川の下部に貯留管を埋設する計画と都市型水害を無くす事業の進捗状況は。(4)護岸上部の緑地の整備は進んでいるが、運河の上部利用、活用は進んでいない。護岸整備の動向と一般開放に向けた取り組みを。(5)学校校庭の芝生化を積極的に推進し、ヒートアイランド対策のランドマークとしてアピールを。

質問 (1)緑と水の総合計画や緑を守る条例などにより、徐々に緑も増えている。また、新たな公園整備も進展。このような状況の中で、花と緑の充実に向けた具体的な取り組みは。(2)風の道としての古川の再生について、「春の小川構想」はどうなっているのか。(3)防災面からの古川の整備について、下水道管の新たな敷設や古川の下部に貯留管を埋設する計画と都市型水害を無くす事業の進捗状況は。(4)護岸上部の緑地の整備は進んでいるが、運河の上部利用、活用は進んでいない。護岸整備の動向と一般開放に向けた取り組みを。(5)学校校庭の芝生化を積極的に推進し、ヒートアイランド対策のランドマークとしてアピールを。

将来を託す次世代の育成について

質問 (1)今、学校の魅力が失われていると言われている。学校に魅力を回復させ、学校が地域の希望の場所となる方途は。(2)構造改革特区による、英語能力の育成と日本語の重要性は。(3)乳児から中学生に至るまでの図書活動は、従来、連続性を持って実施化することはなかった。組織相互の垣根を越えたサービス提供における行政、教育のあり方は。

質問 (1)今、学校の魅力が失われていると言われている。学校に魅力を回復させ、学校が地域の希望の場所となる方途は。(2)構造改革特区による、英語能力の育成と日本語の重要性は。(3)乳児から中学生に至るまでの図書活動は、従来、連続性を持って実施化することはなかった。組織相互の垣根を越えたサービス提供における行政、教育のあり方は。

港区の公教育について

質問 (1)文部科学大臣の「ゆとり教育」の見直し発言については、どのように考えているか。(2)学習意欲の低下問題は、社会の価値観が定着しない大人の自信喪失の現われが問題。大人社会が及ぼす子ども達への影響は。

質問 (1)文部科学大臣の「ゆとり教育」の見直し発言については、どのように考えているか。(2)学習意欲の低下問題は、社会の価値観が定着しない大人の自信喪失の現われが問題。大人社会が及ぼす子ども達への影響は。

芝浦地区の公益施設について

質問 芝浦・港南地区の公益施設不足と、芝浦アイランド地区の公益施設について。

質問 芝浦・港南地区の公益施設不足と、芝浦アイランド地区の公益施設について。

区民の声反映された夢と希望にあふれる文化・芸術振興施策を

公明党議員団

質問 実効性の高い文化振興施策実現のためには、学識経験者や文化・芸術団体等の専門家のみならず、港区の文化芸術に携わっている区民の参加が不可欠。多くの区民の声が行き届き反映できる条例づくりを。

質問 実効性の高い文化振興施策実現のためには、学識経験者や文化・芸術団体等の専門家のみならず、港区の文化芸術に携わっている区民の参加が不可欠。多くの区民の声が行き届き反映できる条例づくりを。

安全安心なまちづくりについて

質問 (1)最近、小学校を舞台にした事件や子供達を狙った事件が急増している。港区の具体的な対策はあるのか。(2)高齢者や女性を狙った事件なども増え、関係行政機関との綿密な連携など、全庁的な取り組みが欠かせない。(3)防災対策については、河川、架橋、高速道路、高層住宅、住宅密集地など、減災という観点から改めて見直し、地域

質問 (1)最近、小学校を舞台にした事件や子供達を狙った事件が急増している。港区の具体的な対策はあるのか。(2)高齢者や女性を狙った事件なども増え、関係行政機関との綿密な連携など、全庁的な取り組みが欠かせない。(3)防災対策については、河川、架橋、高速道路、高層住宅、住宅密集地など、減災という観点から改めて見直し、地域

防災対策について

質問 (1)国の首都直下型地震による被害想定の中間報告と、港区の具体的方針は。(2)地域の防災対策は。

質問 (1)国の首都直下型地震による被害想定の中間報告と、港区の具体的方針は。(2)地域の防災対策は。

今後の財政運営について

質問 (1)平成18年都区制度改革に



整備が進む古川の護岸



今子ども達の安全対策が求められている

代表・一般質問

あたり、本年1月に都が提示した大都市事務の内容は、平成12年の都区制度改革で合意した内容を大きく逸脱するもの。真の都区制度改革実現に向け、区長が23区の先頭に立って都に働きかけるべき。(2)国の三位一体改革において、国より税源移譲されない都支出金部分について、都が区に負担を押し付けることがないよう都に強く申し入れを。

答弁 (1)23区が一致団結して都と協議を進める中で、平成12年の都区制度改革の趣旨を名実ともに実現するため、積極的に行動する。(2)都が23区に一方的に負担を転嫁することがないよう、積極的に働きかける。

質問 (1)これからの港区の住宅施策の方向性や取り組みは。(2)家賃負担額が家計に占める割合で重い。区立住宅、特定公共賃貸住宅の家賃設定について、どのように考えているのか。(3)都営住宅の区への移管について、都と区が費用を分担するという問題に踏み込み積極的に移管拡大を推進すべき。

答弁 (1)第2次港区住宅基本計画で示す4つの住宅施策の方針に基づき、今後も課題解決に努める。(2)今後、法改正を予定している国の動向を見守るとともに、民間住宅の家賃調査を実施し、適正化について検討する。(3)移管対象住宅の中には、移管受け入れが困難なものがある。都に対し早期の条件整備を求め、移管を積極的に進めたい。

質問 (1)介護者が緊急に介護できなくなった場合の対応策として、新たな「緊急ショートステイ」事業を展開すべき。(2)デイサービス施設利用者が宿泊できるような施設の整備、運営を区独自で展開することはできないか。

答弁 (1)第3期介護保険事業計画の策定において、地域密着型サービスの夜間対応型訪問介護として計画していく。(2)介護サービスの充実を目指し、介護者の緊急なニーズに対応できる新たな事業について検討する。(3)既存施設での対応は困難。今後、介護保険制度の見直しの中で、デイサービスのあり方について、需要動向等を見極め対応していく。

質問 (1)乳幼児健康診査において、発達障害等を早期に発見し、専門医療機関等へ結びつけるよう取り組んでいる。より一層充実していく。(2)平成17年度からアドバイザーを各校に巡回させる。(3)効果的な意識啓発の方策について検討する。

答弁 (1)乳幼児健康診査において、発達障害等を早期に発見し、専門医療機関等へ結びつけるよう取り組んでいる。より一層充実していく。(2)平成17年度からアドバイザーを各校に巡回させる。(3)効果的な意識啓発の方策について検討する。

質問 (1)要介護者等が緊急時にいつでもヘルパー派遣を要請できる24時間体制の事業を展開すべき。

答弁 (1)要介護者等が緊急時にいつでもヘルパー派遣を要請できる24時間体制の事業を展開すべき。

今こそ憲法の精神を 地方自治に生かせ

共産党議員団

区長の憲法擁護の姿勢について

質問 石原都知事の憲法否定発言は重大問題だ。区長の見解は。

答弁 日本国憲法は、国民主権、基本的人権の尊重、平和主義を基本理念として掲げた、我国の最高法規であると考えており、今後とも憲法を尊重し擁護する。

保育の充実について

質問 (1)区営、認可保育園の増設で、早期に待機児解消をはかれ。(2)認証保育所など未認可保育の利用実態を調査せよ。

答弁 (1)既存園の改築・改修による定員拡大及び認証保育所の誘致を進めていく。(2)認証保育所は、多様な保育ニーズに柔軟に対応しており、概ね好評と認識する。

子育て世帯への支援について

質問 (1)子育て世帯への公的住宅を増設せよ。(2)家賃助成制度を復活せよ。

答弁 (1)ファミリー世帯も利用可能な公的住宅を増設する。(2)復活については考えていない。

前立腺ガン検診実施について

質問 当面50歳以上の希望者には、前立腺がん検診の実施を。検討会を設置し検討する。

答弁 検討会を設置し検討する。

インフルエンザ予防注射の公費負担

質問 予防接種を希望する子どもには、区として独自に助成すべき。

答弁 独自の助成は考えていない。

3・4か月児の健診会場について

質問 (1)3・4か月健診は、みなと保健所(旧芝保健所)のみで母子共に負担が大きい。旧3保健所などで実施すべき。(2)台場の区有施設を利用して出張健診を行え。

答弁 (1)専門医の確保と薬液管理上から、当面1カ所を実施する。(2)区民の身近なところで育児相談の充実を図る。

介護保険の見直しについて

質問 (1)入居者に新たな負担をおしつける居住費、食費の導入をしないよう国に申し入れよ。(2)ホームヘルプサービスの低所得者対策(6%負担)を国が継続しない場合は、区独自の継続を。

答弁 (1)区は都を通じ国に対して低所得者の負担を軽減する仕組み

品川駅周辺のまちづくりに関連して

質問 「超高層ビルはこれ以上いらない」が多くの区民の意見。国や都に計画の中止を求めるとともに、まち破壊、環境破壊につながる検討会から港区は委員を引き上げるべき。

答弁 (1)大規模で住戸数の多い建物を対象に助成限度額を引き上げる。今後耐震化が一層促進される制度となるよう検討する。(2)関係機関と協議し検討する。



巨大なカベ、品川駅東口の超高層ビル群

就学援助制度の認定基準の引上げ

質問 (1)家賃が高く、物価も高い港区だからこそ率先して認定基準を引き上げるべき。(2)区として制度の充実を図るとともに、国の削減には反対すべき。

答弁 (1)区としては、現行の認定基準を維持する。(2)就学援助の制度を維持する。

子どもと教職員、学校の安全

質問 (1)各学校で安全確保に必要な人員増も含めた対応を早急に行うべき。(2)地域との連携で学校の安全対策を検討すべき。(3)有害なメディアには自主的な規制を求めるなど関係機関に強く働きかけよ。

答弁 (1)民間警備の委託について検討する。(2)港区では、青少年対策地区委員会や各学校のPTA、町会・自治会が自主的にパトロールによる防犯活動をしている。(3)関係機関と十分な連携を図り、被害防止に努める。

30人学級、少人数学級について

質問 (1)30人学級実施を都に求めるべき。(2)また、港区独自でも30人学級、少人数学級にふみ出すべき。

答弁 (1)必要に応じ都へ要望。(2)都基準の学級編制とコース別授業で指導。現時点で、実施する考えはないが、今後の検討課題。

災害対策について

質問 (1)港区の実態にあった耐震対策について。

答弁 (1)港区の実態にあった耐震

当面の区政運営について / 基本構想の改定を

質問 現行基本構想の策定に携わった前任者とは異なる独自色を出した武井区長は、基本構想の改定を検討すべきでは。

答弁 現在の基本構想は尊重すべきものと認識しつつ、今後基本計画の見直し、更には平成21年度以降の新たな基本計画の策定

前頁から続く

を通じ、区政運営に取り組む。行政評価制度について

質問 行政評価制度は、5年を経過し、十分に活用されているのか、今後の制度の見直しやあり方について区長の見解は。

答弁 事務の効率化やコスト見直し等一定の役割を果たしたと考える。課題克服に向け平成18年度を目指し、制度を再構築する。

区民参画のあり方について

質問 「街づくりマスタープラン検討委員会」と「みなとタウンフォーラム」について、参加した区民からそれぞれ正反対の評価が聞かせる。区長の見解は。

答弁 より良い区民参画のあり方を検討中。平成18年度に「区民参画システム」を本格実施予定。

用地取得について

質問 港区のビル化はまだ続くと思われる。将来の施設建設に備え、基金の積み増しを繰り返すのではなく、低金利の今、積極的に用地取得を図っていくべき。

答弁 学校跡地等、区有地の活用策の検討とあわせ、総合的な用地活用の視点から検討する。

AEDの配備と貸出しについて

質問 突然死をもちたらず心室細動



AEDによる救急処置

への救急処置を行う機器として、AED(自動体外式除細動器)を区施設に配備等してはどうか。

答弁 平成17年度から区内施設に配備し、イベント等での貸出しも検討する。

コミュニティの活性化について

質問 コミュニティの希薄化は大きな問題。区として町会加入を手助けすべき。そこで、(1)旧町名の復活(2)転入時の町会入会勧誘の2つを実施してはどうか。

答弁 (1)旧町名が後世に残り、町会をより身近に実感できる方策を検討。(2)来年度から町会の区域を記載したチラシを転入者に配布するなど加入促進を図る。

京都議定書の啓発活動促進を

質問 京都議定書で義務付けられた温室効果ガスの削減目標達成に向け、区民の興味を誘うような啓発活動をすべき。また、事業者等への働きかけは。

答弁 各人が二酸化炭素排出量の削減を実感できる「環境にやさしい行動推進事業」を構築する。また、「港区環境行動指針」を区内事業者に配布する。

ヒートアイランド対策について

質問 真夏の港区は耐え難い程の酷暑。ヒートアイランド対策を。

答弁 「港区ヒートアイランド対策委員会」を設置し、公共施設の屋上緑化等に努める。

水害対策について

質問 都と港区が進めてきた水害対策も昨年の異常気象に対しては万全と言えなかった。区として独自の対策を講じることも重要だが、多額の調整3税を納めている港区は、都にも相応の水害対策を求めるべき。

答弁 区としてできる限り協力しながら、都に要請していく。

住宅付置義務について

質問 区の人口減少期に作られ、一定規模以上のビル建設に住宅の付置を義務付けた定住促進指導要綱は、人口が増加した現在、見直しの必要があるのでは。

答弁 区内での住宅建設の動向等を踏まえ、課題整理に取り組みを。

教育について

質問 (1)保護者に対し、より適切な情報を提供し、又学校や教員の質を向上させるためにも学校評価制度の導入を。(2)教育現場出身の教育長自身の基本姿勢は。

答弁 (1)各学校の実態に即した学校評価を行い、学校教育の充実を図る。(2)リーダーシップを発揮し、公教育の復権を目指す。

全国障害者スポーツ大会について
／高齢者の雇用対策強化を

メンタルななと区民の会

質問 全国障害者スポーツ大会に、港区からも障害を持った多くの若者が毎年参加し、好成績を修めている。彼らの頑張っている姿を広く区民に周知し応援して

ツ体育祭」等で表彰するなど、障害のある人の社会参加と障害に対する社会の理解を広める。

多摩と都心で環境サミットを

質問 都心区は、多摩から空気とオゾンの提供を受けることで環境への負担が軽減されている。近隣区と共同で多摩地区の自治体と環境サミットを開いては。

答弁 サミット開催について関連自治体と調整していく。

公立幼稚園問題に対する考え方は

質問 公立幼稚園の支所単位6園構想は、旧来の配置計画と変わらず、精査・検証の跡が伺えない。事務局案に対する区長の考えは。

答弁 区民と情報を共有した上で、区民への説明責任を果たすこと、適切な配置計画が策定されると考える。

公立小学校の民間警備委託を

質問 公立小学校の民間警備委託が他の自治体で検討されている。本区でも実施すべきと思うが。

答弁 教員を始めとする学校職員が危機管理意識を持って行動するよう徹底し、防犯カメラの設置等を図るとともに、民間警備委託の速やかな実施を検討する。

高齢者雇用対策に対し区の考えは

質問 生活保護受給世帯増加の大きな一因は、働き口のない高齢者の増大にある。区としてこの問題をどう捉えているか。

答弁 シルバー人材センターの支援を継続し、高齢者の地域での就業機会確保に努める。

シルバー人材センターの改革を

質問 今後わが国は、人口減少と高齢化率の増加という事態に直面する。高齢者の多様な就業・

社会参加のためにシルバー人材センターの改革が必要では。

中高年齢者への創業支援について

質問 従来のシルバー人材センターの枠に入らない中高年齢者による創業への支援を実施すべき。

答弁 中高年齢者をはじめとして、区内創業を志す方々を支援する。

港区民クラブ

質問 見直しが必要な事業は、廃止や委託に移す等、絶えず行財政改革を実行していくべき。引き続き職員の適正配置を進めよ。

答弁 現在の職員適正配置計画では、計画年度を1年前倒しし、平成17年度に目標の400人削減を上回り達成できる。今後とも職員定数の適正配置に向け断続的努力を重ねていく。

質問 支所改革における、行政サービス向上の取り組みに、区民の参画を。

答弁 職員と区民の方々が手をたずさえ、活力ある地域づくりができるよう取り組んでいく。

港区民クラブ

質問 図書館の委託により、どのようなサービスの向上がなされるか。効率化が達成されるか。

答弁 祝日開館を実施し、将来的には通年開館を検討。また、人件費を抑制しつつ、図書館資料の充実や相談機能の向上を図る。

安全管理体制を補完するた

め、民間警備委託を検討する。加えて防護柵等の防護グッズを整備する。また、職員や子ども達が、イザというときの行動がとれるよう、不審者侵入を想定した訓練等を行なっていく。

動物と共生できる社会へ！
住民発意の街づくりの推進を！
高齢者ショートステイの充実を！

仲間へ勇気の会

質問 (1)動物愛護団体等と協力し、愛護精神の普及強化を図るべき。(2)ペットの飼育に関するガイドラインや条例を策定する自治体が増えている。動物が好きな方と嫌いな方との共存に向け、区の対応は。(3)飼い主のいない猫にえさやりや不妊・去勢手術を自費で行い、区内環境維持に努めてくれる方へ支援を積極的に行ってほしい。区の努力は認めるが、今後の対策は。

答弁 (1)今年度より犬の飼い方教室や動物愛護推進員との懇談会を設けた。今後これらの活動を推進するとともに、愛護団体等と協力し啓発に努める。(2)地域での飼い方ルールを含め区のペット施策を検討していく。(3)愛護団体やボランティアの方々との協議し、ルール作り等有効性のある施策を考えていく。

質問 街並の変貌激しい港区において区の各種施策は強制力が弱い。まちづくり条例の制定など住民発意の街づくりを推進する仕組みが必要ではないか。

答弁 良好な景観作りを取り組む。現在先着順で利用者を決定しているショートステイの申込方法の改善や定員の拡大など、利便性の向上が必要。

質問 「空きベッド」を活用し、利用拡大に努めている。申込方法の改善にも努めていく。

答弁 「生きる力」と「ゆとり教育」との関係はどう捉えているのか。

前頁から続く

平成17年度 予算特別委員会

平成17年度各会計予算

予算4案は2月25日の本会議において、全議員33名で構成する「平成17年度予算特別委員会(大薦幸雄委員長、熊田ちづ子副委員長、藤本潔副委員長)」を設置し、3月4日から14日まで審査が行われました。特別委員会では、平成17年度各会計(一般会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療会計、介護保険会計)予算の4案に対する活発な質疑を行った後、各会派の賛否の態度を表明しました。その後、3月15日、本会議において、予算4案をそれぞれ賛成多数で可決しました。

会計別	予算額	前年度増減率
一般会計	91,500,000千円	5.3%
国民健康保険事業会計	15,646,953千円	4.4%
老人保健医療会計	13,835,340千円	0.5%
介護保険会計	8,750,851千円	5.5%
合計	129,733,144千円	4.6%

各会派の主な質問・要望事項

港区民クラブ

【総務費】 定数配置計画 支所改革における区民参画【民生費】 高齢者への食事サービスは全福祉会館で 子育て支援の先進区を目指せ【衛生費】 幼児期からの歯科保健の取り組み

み 小児診療できる医療システムの確保を【土木費】 建築紛争予防について 公園・児童遊園の運営・管理【教育費】 小諸高原学園の跡地活用 青少年の健全育成 図書館の民間委託

みなとかがやき

「みなとパトロール」の提携機関を拡大せよ。使用済み切手の回収方法をシステム化せよ。「道路美化協力員」制度を区民に十分アピールせよ。道路上にある灰皿の実態調査を実施せよ。

図書館業務の民間委託を促進し、電子図書館を目指せ。障害保健福祉センター周辺のバリアフリー化を図れ。玄米給食の導入を。読書の本来の意味を理解させよ。トイレのウォッシュレット化を。

ネットワークみなと社民

少子化対策の充実と子育て支援への区民団体の育成を 予算編成過程での区民参画を 防災対策の強化を 戸籍など行政文書を英文でも発行を 緊急用メール配信を区民にも拡大を

ATVの制作費は費用対効果を 父子家庭の支援の充実を 放置自転車の即日撤去と、17年度中に放置自転車ゼロへ 区費で全校に栄養士の配置を 図書館基本計画策定に区民参画を。

仲間へ勇気の会

【総務窓口業務の時間・場所の拡大。通学路パトロールの拡充を環境清掃歩行喫煙減少へ効果的なパトロールに民生認証保育所保育料助成について。病児保育について衛生動物行政について。元気食事業の充実を土木効果的な放置自転車対策を。ドッグランについて教育国際人育成事業について。歯の健康教育の充実を総括学校選択希望制を活かし、魅力ある公立学校へ

平成17年度 予算に対する 各会派の態度表明

自民党議員団

17年度は災害と治安対策、区民の安全・安心と危機管理、少子化・子育て支援対策、教育の充実を最重点施策として積極的に予算化した。区民の声に真摯にかつ迅速に対応される区長の姿勢を評価し、審議における我が会派の意見・要望が予算執行に反映されるよう望み、予算4案はいずれも賛成する。

公明党議員団

平成17年度予算は、安全で安心して暮らせる地域社会づくり、次代の港区を担う子どもたちを育む環境づくりを最重点施策とした積極的な予算編成。予算執行にあたっては、わが会派から述べた意見、要望が十分反映されるよう期待いたしまして、予算四案については、いずれも賛成いたします。

共産党議員団

区民生活関連施策での一定の改善はみられるものの相変わらず大企業の利益を保護する再開発事業へは巨額の補助金支出。教育関連施設へのPFI導入を計画するなど、大企業奉仕の姿勢も顕著に表れている。いっそうの区民福祉の充実と区民本意の施策への転換を求めるためにも予算案には反対する。

民主クラブ

急速な時代の変化と区民ニーズの変化に対応し、より区民からの期待に応える区政運営を目指す必要があります。行政改革の推進と、区民本位の区政が実現することを目指し、また、民主クラブ議員団からの意見・要望が、今後の区政に反映されることを要望して、予算四案に賛成します。

オンブズマンみなと一票の会

武井新区長主導による初めての予算案に対するものです。前区長までは「正しい」「正しくない」「正しくない」にフォーカスをあて無駄、無用、不正に対する指摘として改善を求めてきましたが、今回は「正しい」に多くの区民の方々の期待と希望を寄せて一般会計を含む四案すべてに賛成をいたしました。

港区民クラブ

予算2005は、区民が安全で安心して暮らせるまちづくり、子育て支援の環境づくり等を重点施策とした積極予算であり、高く評価できるもの。わが会派が要望した、区民に身近な区政の実現、小児医療支援システムの構築など、真摯に取組まれることを要望し予算4案に賛成する。

みなとかがやき

良好な特別区民税収入のもと、積極的な予算を組んだことは批判はしない。しかしながら、継続的な行財政改革は忘れないで欲しい。税金を一元たりとも無駄にしない、という意識を全職員に徹底させて欲しい。以上の二点を区長のリーダーシップでやってもらえるものと信じ、予算4案には賛成します。

ネットワークみなと社民

区民の視点にたった質の高い行政サービスの提供と積極的な区政運営を求めると共に、更なる施策展開の実施を。予算審議での多くの課題に向けて迅速にまた全力に取り組み、意見・要望については、平成17年度予算執行にあたり、十分に反映されることを強く要望して、予算4議案に賛成します。

仲間へ勇気の会

平成17年度予算は、良好な財政状況を基盤に、区民ニーズの高い事業を積極的に盛り込んだものと評価いたします。顔の見える自治体であるよう、効果的な情報提供を望みます。予算4案に関しては、仲間へ勇気の会の提言や要望が反映されることを強く望み、賛成いたします。

議案等の審議結果

各会派の態度 ...賛成 ×...反対

略称 オンブズ一票の会...オンブズマンみなと...一票の会 ネットみなと社民...ネットワークみなと社民

Table with columns: 案件名, 自民党議員団, 公明党議員団, 共産党議員団, 民主クラブ, オンブズ一票の会, 港区民クラブ, みなとかがやき, ネットみなと社民, 仲間へ勇気の会, 議決結果. Rows include various council resolutions and budget items.

米軍大使に米軍ヘリポート基地の撤去を要請. Includes a photo of a meeting and text explaining the request for the removal of the military base.

平成16年の区議会活動

Table showing the status of regular council meetings (定例会の開会状況) with columns for meeting name, date, and duration.

委員会の開会状況

Table showing the status of committee meetings (委員会の開会状況) with columns for committee name, month, and number of meetings.

お詫びと訂正. Text regarding a correction to a previous article about the number of students in early education classes.

あとがき. A closing message from the editorial committee (編集委員) regarding the earthquake in Fukushima Prefecture.